

令和5年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める
施策の目標	区民、民生委員、介護相談員、町会・自治会等の関係団体、地域の医療、福祉、警察、消防等の関係機関、サービス事業者等が基盤となる地域包括支援ネットワークが一体的に構築され、高齢期を迎えた区民が、医療や介護が必要となっても在宅で療養しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「地域で介護について相談環境が整っている」と思う区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	-	-	-	-	52.0	-	-	-	-	68.0
実績	40.8	-	-	-	50.2	-	-	-	-	-
指標名	認知症サポーターの数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標					12,000人	-	-	-	-	27,000人
実績	12,464人	16,874人	19,988人	22,950人	24,752人	26,677人	28,949人			

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
慢性疾患や複数の疾病により要介護や認知症になる高齢者の割合が増加すると予想され、本区では、高齢者支援総合センター(地域包括支援センター)及び高齢者みまもり相談室を地域の総合相談窓口としている。そのため、相談環境が整っていると感じている区民の割合を指標とした。区民アンケートでは認知度は上がっているが、今以上に身近な相談窓口として認知してもらう必要がある。また、地域での認知症の理解度を示すため認知症サポーターの数を指標としており、その数は着実にのびているが、国が実施した認知症施策推進大綱の中間評価では更に高い目標が再設定された。その他に、地域ケア会議、研修、共通ツールを通じ、多職種連携など医療と介護の連携のネットワークも強化していく必要がある。	R2	580,890
	R3	588,221
	R4	599,201

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	高齢者を地域で支える地域包括ケアシステムの一つとして、認知症対策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能しており、いずれの事業も一定の成果があるため。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
高齢者を地域で支えるシステムとして、認知症対策、在宅医療・介護連携の各種事業のほか、高齢者支援総合センターと高齢者みまもり相談室も効果的に機能している。今後も各事業をさらに推進する必要がある。	
【今後の具体的な方針】	
高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画に基づき、事業を着実に実施する。また、令和4年度に実施した介護予防・日常圏域ニーズ調査の結果を踏まえて、介護保険課と高齢者福祉課の両課において同第9期計画の策定を行う。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
				評価対象年度		
1	高齢者福祉総合計画改定 準備経費	7,700	4,089	11,789	85	現状維持
					60	令和4年度
2	地域ケア会議推進事業費	5,302	5,725	11,027	8	現状維持
					8	令和4年度
3	在宅医療・介護連携推進事 業費	8,201	12,313	20,514	30	現状維持
					17	令和4年度
4	認知症普及啓発事業	5,852	6,566	12,418	23,000	現状維持
					28,949	令和4年度
5	認知症総合支援事業費	39,924	7,361	47,285	144	現状維持
					117	令和4年度
6	家族介護等支援事業	8,084	818	8,902	520	現状維持
					593	令和4年度
7	徘徊高齢者家族介護者安 心事業費	254	2,454	2,708	50	現状維持
					31	令和4年度
8	地域包括支援センター委託 費	286,332	11,479	297,811	360	現状維持
					488	令和4年度
9	高齢者みまもり相談室事業	178,414	4,907	183,321	8,320	現状維持
					8,908	令和4年度
10	見守りネットワーク事業費	17,102	10,125	27,227	15	現状維持
					43	令和4年度
11	高齢者支援総合センター機 能強化事業費	16,613	6,543	23,156	55	現状維持
					7	令和4年度
12	地域包括支援センター運営 管理費	23,985	8,207	32,192	6,018	現状維持
					6,788	令和4年度

令和5年度 事務事業評価シート

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者福祉総合計画改定準備経費		1
目的	墨田区の高齢者福祉施策の方向性を明らかにするとともに、介護保険事業に必要な介護保険費用及び保険給付費、介護保険料を定めるため。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課支援係
			03-5608-6168
対象者	本計画掲載事業の対象者すべて		
根拠法令 関連計画	老人福祉法、介護保険法		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託
			人員体制・委託先
	常勤2 / 委託先:株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所		
事業内容	<p>令和4年度については、計画策定のための基礎資料を得るため、以下3つの調査を行った。</p> <p>介護予防・日常圏域ニーズ調査 調査対象:区内在住の65歳以上の高齢者4,000人。内訳は、要支援・要介護認定を受けていない高齢者3,760人、要支援1・要支援2の認定者各120人。 実施時期:令和4年10月</p> <p>在宅介護実態調査 調査対象:区内在住の要支援・要介護認定を受けている1,200人 実施時期:令和4年10月</p> <p>介護サービス事業者調査 調査対象:区内介護サービス事業所 361か所 実施時期:令和4年8月</p>		
経過	開始年度	平成12年	終了予定
			未定
	<p>平成12年 4月 介護保険法施行</p> <p>平成27年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第6期介護保険事業計画策定</p> <p>平成28年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施</p> <p>平成30年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画策定</p> <p>令和元年12月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施</p> <p>令和3年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定</p> <p>令和4年10月 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画策定のための基礎調査を実施</p> <p>令和6年 3月 墨田区高齢者福祉総合計画・第9期介護保険事業計画策定(予定)</p>		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		0	7,000	4,500	0	7,868	4,400
A.決算額(令和5年度は見込み)		0	6,941	4,500	0	7,700	4,400
財源	国	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	6,941	4,500	0	7,700	4,400
執行率(%)		#DIV/0!	99.2%	100.0%	#DIV/0!	97.9%	100.0%
B.人コスト						4,089	
総事業決算額(A+B)		0	6,941	4,500	0	11,789	
予算書P(令和5年度)	P.148-40	執行実績報告書P(令和4年度)			p85-39		

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位			
事業名	地域ケア会議推進事業費				2	
目的	包括的支援事業の包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のため、高齢者支援総合センター(地域包括支援センター 以下「センター」という。)ごとに開催する地域ケア会議の内容と充実と機能強化を図る。				主管課・係(担当)	
					高齢者福祉課地域支援係	
					03-5608-6170	
対象者	区民、医療、介護支援専門員等の多職種					
根拠法令	介護保険法第115条の48 介護保険法第205条					
関連計画	地域支援事業実施要綱					
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤2人、委託先:社会福祉法人江戸川豊生会他	
事業内容	<p>地域の多様な関係者とともに、高齢者等への適切な支援を行うための検討を行う。また、個別ケースの検討によって共有された地域課題を地域づくりに結び付ける。地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議については、センターが中心となり実施する。</p> <p>地域ケア個別会議 高齢者等の個別の課題について、本人や家族、介護支援専門員、保健・医療の専門職、福祉の専門職、民生委員・児童委員、行政職員等の参加によって、多様な視点から検討することで、高齢者の地域におけるその人らしい生活の継続を支援する。</p> <p>地域ケア推進会議 個別の事例検討から上がった地域の高齢者に普遍的に影響を与えらる地域課題への対応等を地域の関係者と共有・検討しながら、地域づくり、地域の資源開発、政策形成等につなげていく。</p> <p>墨田区地域ケア会議 各圏域での検討結果を踏まえ、全区的に検討を要する課題についての検討を行う。</p>					
経過	開始年度	平成21年度		終了予定		
	平成21年6月	同愛センターで開始				
	平成22年度	各センターで開催				
	平成26年度	介護保険法の改正(地域ケア会議の開催を条文に位置付け)				
	平成28年度	圏域別地域ケア会議開始				
議会質問の状況						
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ケアプラン検証のための地域ケア会議については、介護保険事業におけるケアプラン検証の一環であるため、介護保険課と合同で実施していく。					

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		5,999	6,384	6,071	6,019	5,543	5,543
A.決算額(令和5年度は見込み)		5,974	6,138	5,899	5,792	5,302	5,543
財源	国						
	都						
	その他	5,974	6,138	5,899	5,792	5,302	5,543
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		99.6%	96.1%	97.2%	96.2%	95.7%	100.0%
B.人コスト		9,843	8,738	8,822	7,037	5,725	
総事業決算額(A+B)		15,817	14,876	14,721	12,829	11,027	
予算書P(令和5年度)	P363下段	執行実績報告書P(令和4年度)			p235-1 下段		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬費	会議報酬	58	報酬費	会議報酬	43	報酬費	会議報酬	278
旅費	出張旅費	0	旅費	出張旅費	2	出張旅費	出張旅費	7
委託料	事業委託	5,734	委託料	事業委託	5,258	委託料	事業委託	5,258

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議の開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		88	R7年度	目標				96
				実績	118	106	115	91
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	88	88	88	88	88	88
		実績	103	90	84			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	地域包括ケアシステムの実現へ向けた施策の展開をするにあたり、全8圏域全体の開催数を指標とした。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	地域包括ケア計画の策定・実施数				単位	8
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		8	R7年度	目標	8	8	8	8
				実績	8	8	8	8
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	8	8	8	8	8	8
	実績	8	8	8				
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護保険事業計画・高齢者福祉総合計画を3年に1度策定・改定するにあたっては、各センター圏域別に地域包括ケア計画を策定し、3か年をかけて、計画遂行を進めている。本計画は、地域包括ケアシステムの推進に向けて、圏域内の諸課題を解決するとともに、地域の関係者自らが提起した事業にセンターと協働して取り組むものである。よって本事業実施を充実させていくことが、成果指標として適切であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域ケア会議とは地域支援事業実施要綱において位置づけられた、高齢者の地域包括ケアシステム推進のための手段の一つであり、必要性が高い。

課題・問題点

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	在宅医療・介護連携推進事業		3
目的	地域包括ケアシステム構築に向け、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の在宅療養を推進するため、医療・介護の相互理解・連携強化を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	在宅療養を行う高齢者、その介護者及び在宅療養を支える関係者		
根拠法令 関連計画	・介護保険法第115条の45第2項第4号 ・地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律 ・地域支援事業実施要綱 ・墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 3人・東京都訪問看護ステーション協会
事業内容	・墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会を開催し、在宅療養に係る連携について、関係機関との検討を行い医療・介護サービスが切れ目なく提供される仕組みづくりを行う。 ・在宅療養相談窓口において、高齢者支援総合センターと連携して相談対応を行うほか、在宅療養に関する普及啓発を行う。 ・在宅療養ハンドブックの配布や多職種連携促進のための研修等を行う。		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成27年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会準備会を開催 平成28年度 墨田区在宅医療・介護連携推進協議会を設置し、同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会を開催 平成29年度 同協議会、情報共有ツール検討部会を開催 平成30年度 同協議会、情報共有ツール検討部会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 平成31年度 同協議会、多職種連携部会、認知症初期集中支援検討部会を開催 令和2年度 同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催 令和3年度 同協議会、多職種連携部会、認知症部会を開催 多職種連携部会において墨田区標準様式「多職種連携情報シート」を改定 令和4年度 同協議会、認知症部会を開催		
議会質問 の状況	[平成28年 1定] 医療と介護の専門職の連携について [平成29年 4定] 在宅療養に係る公的サポート充実について [平成30年 決特] 医療・介護連携の情報共有ツールについて、ICTの活用に向けた協議について [平成31年 予特] 医師会との連携について、区民の意見の反映について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・地域支援事業実施要綱上、全市区町村において実施するべき事業とされている。 ・介護保険課、保健計画課と連携し事業を実施している。		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		9,959	9,223	8,858	8,818	8,502	8,323
A.決算額(令和5年度は見込み)		8,669	8,279	8,277	8,308	8,201	8,323
財源	国(負担割合38.5%相当)						
	都(負担割合19.25%相当)						
	その他	8,669	8,279	8,277	8,308	8,201	8,323
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		87.0%	89.8%	93.4%	94.2%	96.5%	100.0%
B.人コスト		2,953	2,621	2,968	13,472	12,313	
総事業決算額(A+B)		11,622	10,900	11,245	21,780	20,514	
予算書P(令和5年度)	p362-1下段	執行実績報告書P(令和4年度)			p234-1下段		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員報酬	5,905	報酬	会計年度任用職員報酬	5,905	報酬	会計年度任用職員報酬	5,906
職員手当等	会計年度任用職員手当等	1,181	職員手当等	会計年度任用職員手当等	1,181	職員手当等	会計年度任用職員手当等	1,182
報償費	研修講師・協議会委員等謝礼	382	報償費	研修講師・協議会委員等謝礼	205	報償費	研修講師・協議会委員等謝礼	250
旅費	旅費	2	旅費	旅費	4	旅費	旅費	17
需用費	消耗品・印刷製本費	317	需用費	消耗品・印刷製本費	345	需用費	消耗品・印刷製本費	401
役務費	郵送料	32	役務費	郵送料	28	役務費	郵送料	34
委託料	研修委託	489	委託料	研修委託	533	委託料	研修委託	533

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	在宅療養ハンドブック配布数				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5000	R7	目標	4,300	5,000	5,000	5,000
				実績	4,300	5,000	5,000	
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	5,000	5,000	5,000				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	在宅療養に関する周知が行われていることの指標になるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	在宅療養支援窓口相談件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
30		R7	目標		30	30	30	
			実績	統計なし	65	27	32	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		30	30	30	30	30	30	
実績	17	7	17					
指標の選定理由及び目標値の理由								
在宅療養支援窓口の周知がなされていること及び区民ニーズの把握の指標となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱により実施が定められている事業である。高齢者支援総合センター(地域包括支援センター)と連携した在宅療養支援窓口における相談対応や、墨田区在宅医療・介護連携推進協議会及び部会による関係者間協議のもと、区民への啓発や情報共有ツールの作成、多職種連携研修の実施等、多職種の連携をさらに強化する必要がある。

課題・問題点

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	認知症普及啓発事業		4
目的	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる地域づくりを行うため、認知症における早期診断及び早期対応を促進するとともに、認知症の人を温かく見守り支える意識の醸成を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課 地域支援係 03-5608-6178
対象者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進大綱 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	都基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2名、会計年度任用職員1名、 高齢者支援総合センター
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター養成講座、認知症パンフレット(ケアパス)の配布等を通じ、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図る。 ・DASC(認知症総合アセスメント)研修を実施し、専門職の認知症アセスメントに関する理解促進を図る。 		
経過	開始年度	平成17年	終了予定
	平成18年度 認知症サポーター養成講座実施開始 平成25年度 オレンジプラン(厚生労働省認知症施策推進5か年計画)策定 平成27年度 新オレンジプラン策定 平成28年度 認知症ケアパス、すみだ認知症サポートかるたを作成 平成30年度 認知症ケアパス改定 令和元年6月 認知症施策推進大綱 とりまとめ 令和4年12月 認知症施策推進大綱 進捗確認閣僚会議(中間評価)		
議会質問 の状況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症の診察ができる医療機関の情報について [令和2年 2月] 認知症サポーター活躍の場の推進について [令和2年 予特] 認知症サポーター養成講座の受講人数及び開催日時について [令和2年 決特] 認知症の普及啓発について		
その他 特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		6,357	6,902	5,924	6,073	6,113	4,600
A.決算額(令和5年度は見込み)		5,821	5,684	5,403	5,649	5,852	4,600
財源	国						
	都	1,445	3,121	2,591	2,916	3,054	2,280
	その他						
一般財源		4,376	2,563	2,812	2,733	2,798	2,320
執行率(%)		91.6%	82.4%	91.2%	93.0%	95.7%	100.0%
B.人コスト			4806	5,145	7,315	6,566	
総事業決算額(A+B)		5,821	10,490	10,548	12,964	12,418	
予算書P(令和5年度)	P146-25	執行実績報告書P(令和4年度)		p83-24			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	会計年度任用職員	1,530	報酬	会計年度任用職員	1,515	報酬	会計年度任用職員	1,621
職員手当等	会計年度任用職員	306	職員手当等	会計年度任用職員	306	職員手当等	会計年度任用職員	325
報償費	認知症講演会講師謝礼	46	報償費	認知症講演会講師謝礼	21	報償費	認知症講演会講師謝礼	28
旅費	養成講座出張	6	旅費	養成講座出張	7	旅費	養成講座出張	40
需用費	養成講座教材・ケアパス印刷等	1,397	需用費	養成講座教材・ケアパス印刷等	1,938	需用費	養成講座教材等	500
役務費	郵送料・パンフレット配布委託	129	役務費	郵送料・パンフレット配布委託	65	役務費	郵送料・パンフレット配布委託	86
委託料	オレンジサポート委託	2,235	委託料	オレンジサポート委託	2,000	委託料	オレンジサポート委託	2,000

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	認知症対応力向上研修(DASC研修)参加者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		60	R7	目標	60	60	60	60
				実績	51	64	48	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	30	30	40	50	60
		実績	0	20	31			
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>地域の関係機関に属する専門職に対して、認知症の方やその疑いのある方への早期対応力を高めるための研修を実施することで、相談時点から認知症に対する視点を持ち対応することが出来るようになるため。令和元年度および令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により中止、令和3年はリモート実施した。目標を再設定し参加者数の回復と安定化を図る。</p>								
事業の 成果	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	認知症サポーター養成数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		27,000	R7	目標	12,000	13,800	15,600	17,400
				実績	12,464	16,874	19,988	22,950
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	19,200	21,000	23,000	25,000	26,000	27,000
		実績	24,752	26,677	28,949			
指標の選定理由及び目標値の理由								
<p>認知症に関する知識を持ち、見守りを行うことのできる人が拡大していることを測ることができるため。最終目標値は基本計画における指標に準じ設定した。</p>								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	墨田区基本計画における認知症サポーター養成数の中間目標値(令和2年度12,000人)を上回り、認知症サポーターの養成は進んでいる。

課題・問題点

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	認知症総合支援事業費		5
目的	地域包括ケアシステム構築に向け在宅療養を推進し、増加が予測される認知症の人に対する対策を充実する。 また、認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者に対し、早期に専門職による対応が行われるよう支援体制を強化する。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	認知症が疑われる高齢者又は認知症の高齢者とその介護者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第6号 認知症施策推進大綱 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3名、会計年度任用職員2名、 高齢者支援総合センター
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各高齢者支援総合センター（地域包括支援センター）に認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人に対する相談、支援体制の構築や支援に携わるボランティアの人材育成を行う。 認知症初期集中支援チームによる初期段階における集中的な支援を実施する。 認知症の人や介護者の居場所となる認知症カフェを開催する。また、認知症カフェの担い手となるボランティアの養成を行う。 		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成27年度 介護保険法に基づく地域支援事業実施要綱の中で認知症総合支援事業が規定される。 平成28年度 8か所の高齢者支援総合センターに認知症地域支援推進員を配置（9月～） 平成29年度 認知症初期集中支援チームをモデル実施（10月～） 平成30年度 認知症初期集中支援チームの本格実施（4月～） 平成31年度 電話相談委託事業（すみだ認知症ほっとダイヤル）利用件数減少のため廃止 令和4年度 墨田区認知症カフェ「オレンジカフェすみだ」認定事業を開始		
議会質問 の状況	[平成27年 決特] 認知症サポーターによるボランティア組織立ち上げについて [平成29年 予特] 認知症のチェックリスト、認知症の人の施設入所について [平成30年 予特] 認知症地域支援推進員配置事業費の予算額減額の理由について 認知症の診察ができる医療機関の情報について [令和3年 11月] 認知症カフェの拡充について		
その他 特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額（事業費）		44,425	42,379	42,315	41,759	41,649	41,668
A.決算額（令和5年度は見込み）		40,973	39,785	39,692	39,548	39,924	41,668
財源	国（負担割合38.5%相当）						
	都（負担割合19.25%相当）						
	その他	40,973	39,785	39,692	39,548	39,924	41,668
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（%）		92.2%	93.9%	93.8%	94.7%	95.9%	100.0%
B.人コスト			5,243	5,557	8,195	7,361	
総事業決算額（A+B）		40,973	45,028	45,249	47,743	47,285	
予算書P（令和5年度）	P363-上段1	執行実績報告書P（令和4年度）			p235-1上段		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	チーム員謝礼	610	報償費	チーム員謝礼	773	報償費	チーム員謝礼	1,127
需用費	消耗品	14	需用費	消耗品	14	需用費	消耗品	14
委託料	認知症地域支援推進員	38,924	委託料	認知症地域支援推進員	39,137	委託料	認知症地域支援推進員	40,527

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	認知症サポーターステップアップ教室・認知症普及啓発事業(専門)(旧フォローアップ講座) 受講者数(実人数)				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	R7	目標		250	500	500
				実績		240	473	353
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	500	500	500	500	500	500
	実績	76	205	264				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	認知症対応について習熟した人数を増やすことで、認知症の本人・介護者を区全体で支える土壌をつくることのできるため。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じて事業を中止、令和3年度以降は定員を抑制し実施した。令和5年度以降は新型コロナウイルス感染症の5類移行を踏まえ、受講者数の回復を図るため目標値は継続。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	認知症カフェに従事するボランティア数(延べ人数)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
288		R7	目標	100	150	150	144	
			実績	98	287	134	143	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		288	432	144	288	288	288	
実績	76	117	117					
指標の選定理由及び目標値の理由								
ボランティアの担い手が増えることで、認知症の本人・家族を支える街づくりを促進することができるため。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大状況に応じ事業を中止したが、令和3年度は一部オンライン実施した。なお、令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、目標を再設定し、ボランティア数の増加を図る。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症初期集中支援チームとして、医療・介護関係団体が連携し支援することで、初期段階からの認知症の人の支援に一定の成果を挙げている。さらに、各高齢者支援総合センターに配置した認知症地域支援推進員を中心に、相談体制を強化していく。社会福祉協議会すみだボランティアセンターと連携し、認知症に対応可能なボランティアの活動場所の拡大を図る。

課題・問題点

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	家族介護等支援事業費		6
目的	家族を介護する者(以下「家族介護者」という。)を対象とした個別相談の場を地域に設置し、多職種による支援ネットワークを構築することにより、家族介護者を地域から孤立させない地域づくりを行うとともに、家族介護者本人の負担軽減を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	家族介護者、認知症家族介護者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45、46、47 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤4、会計年度任用職員1、委託先:高齢者支援総合センター
事業内容	<p>区内8か所の高齢者支援総合センターに委託し実施する。 「すみだほっとカフェ」の運営支援 介護が必要な高齢者とその家族介護者が気軽に立ち寄り、相互の交流や相談ができる場所の立ち上げ及び運営に対する後方支援を行う。 認知症家族介護者教室 家族介護者の身体的・精神的な介護負担を軽減するため、各高齢者支援総合センター(地域包括支援センター)において認知症に関する勉強会、情報を交換する交流会を開催する。開催にあたっては、看護師を中心とした認知症にかかる専門職が対応する。 男性介護者教室 高齢者虐待では、虐待者が男性である割合が高い。そのため、男性介護者の虐待防止と地域からの孤立を防止するため、男性介護者教室を開催し、男性介護者に正しい介護知識と交流の場を提供するとともに、相談助言等の支援を行う。 認知症普及啓発事業 認知症の方を見守る体制の構築を目的とし、認知症に関する普及啓発を行う。</p>		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	<p>平成12年4月 介護保険法施行 平成16年12月 厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成28年4月 墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始</p>		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 地域支援事業上、任意事業の対象事業として位置付けられている。		

予算・決算額推移(単位:千円)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)	11,171	10,838	10,523	10,084	9,118	9,053
A.決算額(令和5年度は見込み)	9,434	9,059	8,219	8,645	8,084	9,053
財源	国(負担割合38.5%相当)					
	都(負担割合19.25%相当)					
	その他	9,434	9,059	8,219	8,645	8,084
一般財源	0	0	0	0	0	0
執行率(%)	84.5%	83.6%	78.1%	85.7%	88.7%	100.0%
B.人コスト		874	882	880	818	
総事業決算額(A+B)	9,434	9,933	9,101	9,525	8,902	
予算書P(令和5年度)	P362-1 上段		執行実績報告書P(令和4年度)		p234-1 上段	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託	8,645	委託料	事業委託	8,084	委託料	事業委託	9,049
負担金補助及び交付金	助成金	0	負担金補助及び交付金	助成金	0	負担金補助及び交付金	助成金	4

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		52	R7	目標	75	75	76	76
				実績	77	77	84	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	77	52	52	52	52	52
		実績	49	69	70			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護をしている家族の負担軽減を図る場が提供されていることが確認できるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	介護者教室(男性及び認知症家族)参加人数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		520	R7	目標	715	715	720	720
				実績	675	721	904	697
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	725	520	520	520	520	520
	実績	518	553	593				
指標の選定理由及び目標値の理由								
介護者の孤立化防止目的として、地域ネットワークの拡充につながっていることが確認できるため、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和3年度以降の目標値を再設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	家族介護者に対する相談支援を充実するには、本事業の必要性は極めて高い。

課題・問題点
認知症をはじめ、家族介護者に対する相談支援などを充実させる必要がある。

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	徘徊高齢者家族介護者安心事業費		7
目的	認知症高齢者が徘徊、行方不明等の場合、GPS機能付きの端末機を利用して所在を探索し、徘徊高齢者の早期発見及び保護を図るとともに、介護者の負担を軽減する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6502
対象者	在宅で家族介護を受けている、要介護認定「要介護1」以上の高齢者及びその家族		
根拠法令 関連計画	墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区徘徊高齢者家族介護者安心事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 3名・株式会社トーカイ
事業内容	<p>・認知症による高齢者の徘徊及び行方不明が疑われた場合、GPS機能付き端末機を利用して所在を探索し、早期発見並びに保護を図る。</p> <p>・該当機器利用に伴う新規登録料及び月額利用料の一部を助成。</p> <p>・該当GPS機能付き端末機の生産及びサービスの終了により平成31年度から機種を変更した。</p> <p>・令和3年度を以て今まで実績のない現場急行サービスを廃止し、令和4年度から個人賠償責任補償保険を付帯した。</p> <p>「徘徊」とは本人にとって目的のある行動ではあるものの、認知症の症状により、道が分からなくなる等で、自宅に帰れない状況を言う。</p>		
経過	開始年度	平成12年度	終了予定
	平成12年4月 事業開始 平成19年4月 機種変更 平成24年4月 機種変更 平成31年4月 機種変更 令和4年3月 現場急行サービスを廃止 令和4年4月 個人賠償責任補償保険を付帯		
議会質問 の状況	[平成30年 決特] 徘徊システムについて [令和2年 2月議会] メール等を活用した徘徊高齢者の見守り支援について [平成2年 11月議会] 徘徊システムへの認知症保険の導入について [令和4年 決特] 見守りシールの導入について [令和4年 予特] 徘徊高齢者への対策について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 令和2年度:23区中16区が実施 令和3年度から、高齢社会対策市区町村包括補助事業の対象となっている(按分1/2)。		

予算・決算額推移(単位:千円)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)	233	572	518	392	670	536
A.決算額(令和5年度は見込み)	139	383	262	303	254	536
財源	国					
	都				151	268
	その他					
一般財源	139	383	262	152	128	268
執行率(%)	59.7%	67.0%	50.6%	77.3%	37.9%	100.0%
B.人コスト		874	1,146	2,917	2,454	
総事業決算額(A+B)	139	1,257	1,408	3,220	2,708	
予算書P(令和5年度)	P147-26		執行実績報告書P(令和4年度)		p83-25	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
扶助費	利用者負担分助成	303	需用費	消耗品	1	需用費	消耗品	1
			役務費	郵送料	7	役務費	郵送料	7
			扶助費	利用者負担分助成	246	扶助費	利用者負担分助成	528

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		28	R7	目標	27	28	28	28
				実績	17	22	22	18
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	28	28	28	28	28	28
	実績	20	23	17				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業の効果を実感し、引き続き利用を続けている人数を測ることができるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	探索回数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R7	目標	60	60	60	60
				実績	54	41	39	65
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	60	50	50	50	50	50
実績	28	26	31					
指標の選定理由及び目標値の理由								
本人が行方不明となり、家族が本人の位置情報を探索した件数であり、本事業の効果を測ることができるため。令和2年度までの実績に基づき、最終目標値及び令和3年度以降の目標値を再設定した。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	認知症高齢者の増加が見込まれる中、一定の利用者がおり、家族の介護負担軽減と安心・安全に対する必要性は高い。

課題・問題点

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域包括支援センター委託費		8
目的	高齢者や高齢者を介護する家族等の心身の健康、生活の安定、保健福祉、医療の向上と増進のために必要な援助、支援を包括的、継続的に行う高齢者支援総合センター(地域包括支援センター 以下「センター」という。)を社会福祉法人等に委託し、地域支援事業を実施する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区内在住の原則65歳以上高齢者		
根拠法令 関連計画			
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤:15、会計年度任用職員:3 委託先:社会福祉法人7 医療法人:1
事業内容	<p>区内8か所に高齢者支援総合センターを設置し、事業を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどり高齢者支援総合センター(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋) 緑二丁目5番12号 オウトピアみどり苑内 ・同愛高齢者支援総合センター(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋) 亀沢二丁目23番7号 塚越ビル1階 ・なりひら高齢者支援総合センター(錦糸、太平、横川、業平) 業平五丁目6番2号 なりひらホーム内 ・こうめ高齢者支援総合センター(向島、押上) 向島三丁目36番7号 すみだ福祉保健センター内 ・むこうじま高齢者支援総合センター(東向島一、二、三、五、六丁目、京島) 東向島二丁目36番11号 ベレール向島内 ・うめわか高齢者支援総合センター(堤通、墨田、東向島四丁目) 墨田一丁目4番4号 シルバープラザ梅若内 ・ぶんか高齢者支援総合センター(文花、立花) 文花一丁目29番5号 都営文花一丁目アパート5号棟1階 ・八広はなみずき高齢者支援総合センター(八広、東墨田) 八広五丁目18番23号 <p>主な業務 1 総合相談支援業務、2 権利擁護業務、3 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業</p>		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	<p>平成12年4月:介護保険法施行 平成16年12月:厚生労働省「介護保険制度改革の全体像～持続可能な介護保険制度の構築～」を発表 平成18年4月:改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 区内8か所の在宅介護支援センター廃止し、同事業の委託先である社会法人等に地域包括支援センターの設置・運営を委託 平成23年4月:「高齢者支援総合センター」という通称名の使用開始 平成28年4月:墨田区にて介護予防・日常生活支援総合事業の開始</p>		
議会質問の状況	<p>[平成26年 3定] 地域包括ケアシステムと介護保険制度の改正について [平成27年 1定] 地域包括支援センターの職員配置について、個人情報保護の問題について</p>		
その他特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 平成23年4月1日から、墨田区における地域包括支援センターは「高齢者支援総合センター」という通称名を使用している。 委託先詳細:みどり(社会福祉法人江戸川豊生会)、同愛(社会福祉法人同愛記念病院財団)、なりひら(社会福祉法人カメリア会)、こうめ(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、むこうじま(医療法人伯鳳会)、うめわか(社会福祉法人墨田区社会福祉事業団)、ぶんか(社会福祉法人賛育会)、八広はなみずき(社会福祉法人賛育会)</p>		

予算・決算額推移(単位:千円)	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)	277,860	289,085	289,289	288,829	287,881	288,288
A.決算額(令和5年度は見込み)	271,851	282,352	274,988	277,591	286,332	288,288
財源	国				113,020	110,991
	都				56,383	55,495
	その他	271,851	282,352	274,988	277,591	66,212
一般財源	0	0	0	0	50,717	55,496
執行率(%)	97.8%	97.7%	95.1%	96.1%	99.5%	100.0%
B.人コスト		10486	13,233	13,194	11,479	
総事業決算額(A+B)	271,851	292,838	288,221	290,785	297,811	
予算書P(令和5年度)	P152-11(2)		執行実績報告書P(令和4年度)		p 89-11(2)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	事業委託	260,656	委託料	事業委託	269,344	委託料	事業委託	271,189
使用料及び賃借料	建物質料	16,913	使用料及び賃借料	建物質料	16,913	使用料及び賃借料	建物質料	16,913
工事請負費	維持補修費	22	工事請負費	維持補修費	75	工事請負費	維持補修費	186

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	介護予防プラン(介護予防ケアマネジメントを含む)の作成				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		29318	R 7	目標	27,400	27,811	28,222	28,633
				実績	27,786	27,553	27,172	27,955
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	29,044	29,099	29,154	29,209	29,264	29,318
		実績	25,526	24,881	25,453			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	センターが作成しなければならない、要支援認定者及び事業対象者に対するプラン作成数から、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活し続けることを目指すという事業内容に沿った支援がなされていることが確認できるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	介護支援専門員支援件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
330		R 7	目標	420	410	400	390	
			実績	486	397	304	444	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	380	370	360	350	340	330	
	実績	470	410	488				
指標の選定理由及び目標値の理由								
支援件数の推移から、事業の目的と機能に沿った成果を確認することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	センターの設置は介護保険法に基づく市町村の義務となっており、超高齢社会を支えていくために、事業としての必要性は高い。

課題・問題点

施 策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事 業 名	高齢者みまもり相談室事業		9
目 的	ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、その生活実態を把握し、地域の関係団体・機関等と連携して高齢者の見守りネットワークづくりを推進し、地域からの孤立を防ぐ。また、高齢者等からの相談を受け、問題解決に向けて支援につなげるための総合調整を行う。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対 象 者	65歳以上のひとり暮らし及び、高齢者のみ世帯の区民		
根 拠 法 令	墨田区高齢者みまもり相談室事業実施要綱、東京都高齢者見守り相談窓口設置事業実施要綱		
関 連 計 画	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実 施 基 準	都基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤:9、委託先:社会福祉法人5 医療法人1
事 業 内 容	<p>区内8か所に高齢者みまもり相談室を設置し、業務委託により下記の事業を実施している。</p> <p>高齢者みまもり相談室(担当区域)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・みどり高齢者みまもり相談室(両国、千歳、緑、立川、菊川、江東橋) ・同愛高齢者みまもり相談室(横網、亀沢、石原、本所、東駒形、吾妻橋) ・なりひら高齢者みまもり相談室(錦糸、太平、横川、業平) ・こうめ高齢者みまもり相談室(向島、押上) ・むこうじま高齢者みまもり相談室(東向島一、二、三、五、六丁目、京島) ・うめわか高齢者みまもり相談室(堤通、墨田、東向島四丁目) ・ぶんか高齢者みまもり相談室(文花、立花) ・八広はなみずき高齢者みまもり相談室(八広、東墨田) <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の実態把握 ・地域との連携推進、見守り協力員の活用、見守りネットワークの構築 ・高齢者の安否確認、異変時の対応、救急通報システムの設置勧奨 ・高齢者に関する総合相談の対応 		
経 過	開始年度	平成21年度	終了予定
	平成18年3月 すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱の制定 平成21年5月 文花高齢者みまもり相談室の設置 平成22年5月 みどり高齢者みまもり相談室の設置 平成23年度 高齢者みまもり相談室(6か所)の設置、計8か所設置		
議 会 質 問 の 状 況	[平成25年 1定] 高齢者みまもり相談室の現状の取組と今後の課題		
そ の 他 特 記 事 項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		166,704	173,736	177,501	178,252	178,854	177,864
A.決算額(令和5年度は見込み)		165,921	173,350	176,802	177,711	178,414	177,864
財 源	国						
	都	42,188	42,092	42,163	42,099	42,163	42,099
	その他						
一般財源		123,733	131,258	134,639	135,612	136,251	135,765
執行率(%)		99.5%	99.8%	99.6%	99.7%	99.8%	100.0%
B.人コスト		5,906	5,243	5,293	5,277	4,907	
総事業決算額(A+B)		171,827	178,593	182,095	182,988	183,321	
予算書P(令和5年度)	p147-28	執行実績報告書P(令和4年度)			p84-27		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
委託料	相談室業務委託	168,592	委託料	相談室業務委託	169,266	報償費	講師謝礼	28
使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107	使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107	委託料	相談室業務委託	168,629
工事請負費	維持補修費	12	工事請負費	維持補修費	41	使用料及び賃借料	相談室賃料	9,107
						工事請負費	維持補修費	100

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	実態把握調査件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4,800	R7年度	目標	4,800	4,800	4,800	4,800
				実績	5,372	6,948	5,107	5,377
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800
		実績	5,735	7,310	6,962			
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	日々の実態把握調査に努めることで、高齢者の異変に気づき、適切な支援に繋げることができるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	高齢者みまもり相談室相談件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
8,320		R7年度	目標	8,320	8,320	8,320	8,320	
			実績	8,695	7,858	7,914	7,102	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	8,320	
	実績	7,714	8,445	8,908				
指標の選定理由及び目標値の理由								
実態把握調査で高齢者の体調や生活状況確認を行い、相談へと繋げることで、高齢者のニーズを的確に把握することができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯は増加傾向にある中で、高齢者みまもり相談室の果たす役割は非常に重要である。今後も総合相談、実態把握調査及び地域の社会資源との連携による見守りネットワークの強化等の取組を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
高齢者みまもり相談室が行う実態把握調査について、区の委託業務であることを区民に認識してもらう必要がある。

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	見守りネットワーク事業費		10
目的	ひとり暮らし高齢者等が孤立することなく、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、団体・事業者等との連携のもと、区民同士の互助の関係や地域とのつながりをつくり、地域の見守りネットワークを構築する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区民、墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)、本事業の趣旨に賛同した団体・事業者等		
根拠法令 関連計画	すみだ高齢者見守りネットワーク事業実施要綱 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤5人 委託先:トーテックアメニティ
事業内容	見守りネットワークの構築 墨田区民生委員・児童委員(高齢者相談員)や見守り協力員による関係団体、事業所等の連携、高齢者みまもり相談室を中心とした見守りネットワークの構築を図る。 高齢者情報の基盤整備、共有 「地域包括支援センター支援システム」により、区、高齢者支援総合センター、高齢者みまもり相談室で高齢者等の情報を共有する。		
経過	開始年度	昭和50年	終了予定
	昭和50年 4月 老人相談員活動を開始 平成16年12月 「高齢者相談員」に名称を変更。高齢者世帯の家庭を訪問し、相談または話し合いの相手をするなどして、高齢者の精神面でのサービスの充実を図る。 平成16・17年度 地域支えあい事業の検討(高齢者地域自立支援ネットワーク緊急整備事業補助金の活用) 平成18年度 すみだ高齢者みまもりネットワーク事業実施要綱制定 平成21~23年度 高齢者みまもり相談室の設置 平成22年度 見守り協力員の登録開始 平成30年度 「地域支えあい事業」、「高齢者相談員事業」を統合し、「見守りネットワーク事業」として統合		
議会質問 の状況	[平成30年3定] ひとり暮らし高齢者の地域での見守りについて		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年間スケジュール 7~8月 墨田区民生委員・児童委員交流会 9月 ふれあい訪問 12月 ふれあい訪問(二次訪問) 2~3月 墨田区民生委員・児童委員交流会 見守り活動報告会、見守り協力員向け研修等を実施		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		15,943	16,519	16,056	19,353	18,357	19,447
A.決算額(令和5年度は見込み)		15,560	14,912	14,942	17,041	17,102	19,447
財源	国						
	都	7,500	7,732	7,685	8,052	9,273	9,290
	その他						
一般財源		8,060	7,180	7,257	8,989	7,829	10,157
執行率(%)		97.6%	90.3%	93.1%	88.1%	93.2%	100.0%
B.人コスト		5,906	10,486	10,586	10,555	10,125	
総事業決算額(A+B)		21,466	25,398	25,528	27,596	27,227	
予算書P(令和5年度)	p147-27	執行実績報告書P(令和4年度)			p84-26		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	高齢者相談員活動費	5,130	報償費	高齢者相談員活動費	5,055	報償費	高齢者相談員活動費	5,875
需用費	パンフレット作成等	90	需用費	パンフレット作成等	124	需用費	パンフレット作成等	149
役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	506	役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	425	役務費	通信運搬料、保険料、電話料助成金等	832
委託料	システム保守・運用支援委託等	4,447	委託料	システム保守・運用支援委託等	4,781	委託料	システム保守・運用支援委託等	5,650
使用料及び賃借料	システム機器借上	4,351	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,367	使用料及び賃借料	システム機器借上	4,407
扶助費	電話料助成金	2,517	扶助費	電話料助成金	2,350	負担金補助及び交付金	福祉電話対応経費	5
						扶助費	電話料助成金	2,529

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	見守り協力員数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		80	R7年度	目標	80	80	80	80
				実績	121	117	118	116
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
	実績	110	101	101				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	見守り協力員の人数の増加は、地域住民による互助の意識の広まりや高まりと考えられるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	見守り協定及び見守り協力機関数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
18		R7年度	目標	9	10	11	12	
			実績	8	9	11	17	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		13	14	15	16	17	18	
実績	36	41	43					
指標の選定理由及び目標値の理由								
営業等の活動を行う地域の事業所や団体との協定締結・協力機関への登録件数は、地域の見守りネットワークの広がりと考えられるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域における見守り協力員、墨田区民生委員・児童委員（高齢者相談員）や見守り協力機関は、重要な社会資源の一つであり、引き続き、高齢者みまもり相談室及び高齢者支援総合センターと連携しながら本事業を推進していく必要がある。

課題・問題点
見守り協力員が行う見守り活動については、地域のニーズや社会情勢に合わせた見守りの方法を検討していく必要がある。

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	高齢者支援総合センターの機能強化事業(高齢者福祉課)		11
目的	高齢者支援総合センター(以下「センター」という。)に対する統括・総合調整、後方支援、人材育成及びネットワーク構築支援を行うことにより、区内8か所のセンターの運営の質を向上する。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	センター職員、原則65歳以上の区民		
根拠法令	介護保険法第115条の46		
関連計画	墨田区地域包括支援センター事業実施要綱 地域包括支援センター機能強化支援事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1、委託先 墨田区社会福祉事業団
事業内容	統括・総合調整 ・各センター業務が適切に遂行されているかの確認を行う。 ・ケアマネ支援、介護予防及び権利擁護に係るワーキングを開催する。 後方支援 ・各センターにおける困難事例に対する助言、介護予防、地域ケア会議及び認知症に関する事業が適切に実施できるよう専門的視点からの支援する。 人材育成 ・各センター職員の資質の向上を図り、専門職研修を企画、実施する。 ネットワーク構築支援 ・各センターの生活支援コーディネーターが行う地域の新たな生活支援サービスの企画や協議体への提案を助言、支援する。		
経過	開始年度	平成30年度	終了予定
	平成24年度 墨田区福祉保健部高齢者福祉課内に、基幹型地域包括支援センターを設置 平成30年3月 基幹型地域包括支援センターを廃止 平成30年4月 基幹型地域包括支援センターに係る業務の一部を、専門職知識を有する民間事業所に委託		
議会質問の状況	{平成28年1定} 委託業務の内容について {平成30年1定} 基幹型地域包括支援センター業務の一部の民間事業者委託について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		16,613	16,613	19,257	16,613	16,613	16,613
A.決算額(令和5年度は見込み)		16,613	16,613	17,265	16,613	16,613	16,613
財源	国						
	都	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
	その他						
一般財源		11,113	11,113	11,765	11,113	11,113	11,113
執行率(%)		100.0%	100.0%	89.7%	100.0%	100.0%	100.0%
B.人コスト		9,843	8,738	8,822	8,796	6,543	
総事業決算額(A+B)		26,456	25,351	26,087	25,409	23,156	
予算書P(令和5年度)	P147-31	執行実績報告書P(令和4年度)			p84-30		

施策	433	高齢者の地域包括ケアを進める	部内優先順位
事業名	地域包括支援センター運営管理費		12
目的	高齢者支援総合センター(地域包括支援センター以下「センター」という)の適切、公正かつ中立的な運営を確保するために、地域包括支援センター運営協議会を設置する。 区、センター、高齢者みまもり相談室(以下「相談室」という)を結ぶローカルネットワークシステムを整備し、高齢者の支援状況等の情報の共有と介護予防プラン作成業務の効率化を図る。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	センター・相談室の職員、区職員、地域包括支援センター運営協議会委員		
根拠法令 関連計画	介護保険法115条の46 介護保険法施行規則第140条66第2号ロ 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区地域包括支援センター運営協議会に関する要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤4、委託先:トーテックアメニティ
事業内容	<p>地域包括支援センター運営協議会 構成:区民、医療関係者、介護保険事業所、学識経験者等16人 開催回数:3回 所管事項:センターの設置、運営、職員確保に関する事、センターの事業計画</p> <p>地域包括支援システム 端末保守等 (地域包括支援センター運営管理費、見守りネットワーク事業でシステムを管理)</p>		
経過	開始年度	平成元年	終了予定
	<p>平成元年度 老人福祉法による老人介護支援センターの制度開始 平成4年度 墨田区で在宅介護支援センターの開設(はなみずき在宅介護支援センター5年2月) 平成12年4月 基幹型在宅介護支援センター及び8箇所の地域型在宅介護支援センター体制整備 平成18年4月 8か所の地域包括支援センター設置 平成23年4月 地域包括支援センターの通称名として高齢者支援総合センターを使用開始 平成24年4月 基幹型高齢者支援総合センターを高齢者福祉課に設置(経費は一般会計) 平成30年4月 基幹型機能の一部を事業団(うめわか)に委託 平成31年2月 福祉総合型高齢者支援総合センター 八広はなみずき高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所 令和元年9月 福祉総合型高齢者支援総合センター ぶんか高齢者支援総合センター・高齢者みまもり相談室開所</p>		
議会質問の状況	[平成27年 1定] 職員の人数、職員の配置基準、基幹型の委託		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 年3回、地域包括支援センター運営協議会を開催。		

予算・決算額推移(単位:千円)		30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算現額(事業費)		26,180	25,539	25,467	30,202	25,139	25,564
A.決算額(令和5年度は見込み)		25,486	24,691	24,835	25,317	23,985	25,564
財源	国						9,842
	都						4,921
	その他	25,486	24,691	24,835	25,317	23,985	5,879
一般財源		0	0	0	0	0	4,922
執行率(%)		97.3%	96.7%	97.5%	83.8%	95.4%	100.0%
B.人コスト			8301	8,381	8,356	8,207	
総事業決算額(A+B)		25,486	32,992	33,216	33,673	32,192	
予算書P(令和5年度)	P152-11(1)	執行実績報告書P(令和4年度)			p 89-11(1)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和3年度（決算）			令和4年度（決算）			令和5年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	委員報酬	376	報酬	報酬	359	報酬	報酬	384
報償費	講師謝礼	78	報償費	報償費	104	報償費	報償費	110
旅費	旅費	5	旅費	旅費	5	旅費	旅費	15
需用費	消耗品・印刷製本費	128	需用費	需用費	80	需用費	需用費	149
役務費	通信運搬料	1,063	役務費	役務費	1,032	役務費	役務費	1,979
委託料	システム機器の保守・運用	9,806	委託料	委託料	10,539	委託料	委託料	11,095
使用料及び賃借	システム機器の借上	13,861	使用料及び賃借	使用料及び賃借	11,866	使用料及び賃借	使用料及び賃借	11,827

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	地域包括支援センター運営協議会の開催数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		3	R7年度	目標	3	3	3	3
				実績	3	3	3	3
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3	3	3	3	3	3
	実績	3	3	3				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各センターの適切、公正かつ中立な運営について確認する場として、地域包括支援センター運営協議会の意見が重要であるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	新規相談登録件数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
6051		R7年度	目標	5,655	5,740	5,825	5,910	
			実績	5,384	5,580	5,892	5,913	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		5,994	6,006	6,018	6,030	6,042	6,051	
実績	5,828	6,501	6,788					
指標の選定理由及び目標値の理由								
各センターの区民の活用状況が分かるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	「地域包括支援センター支援システム」を活用し、多様化するセンター業務を効果的かつ効率的に進めていく必要がある。

課題・問題点
センターの機能充実と役割について、引き続き検討していく必要がある。